



株主の皆様へ

皆様に「株主通信」の第1号を
お届けいたします。

この冊子を通じ、

皆様が三菱総合研究所の存在を
身近に感じていただければ
幸いです。

株主通信 Vol.1

自 2008年10月1日 至 2009年9月30日

[証券コード:3636]

株主の皆様へ

株式会社三菱総合研究所

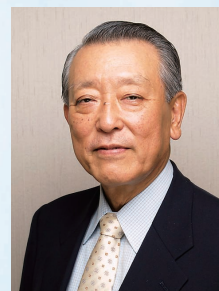
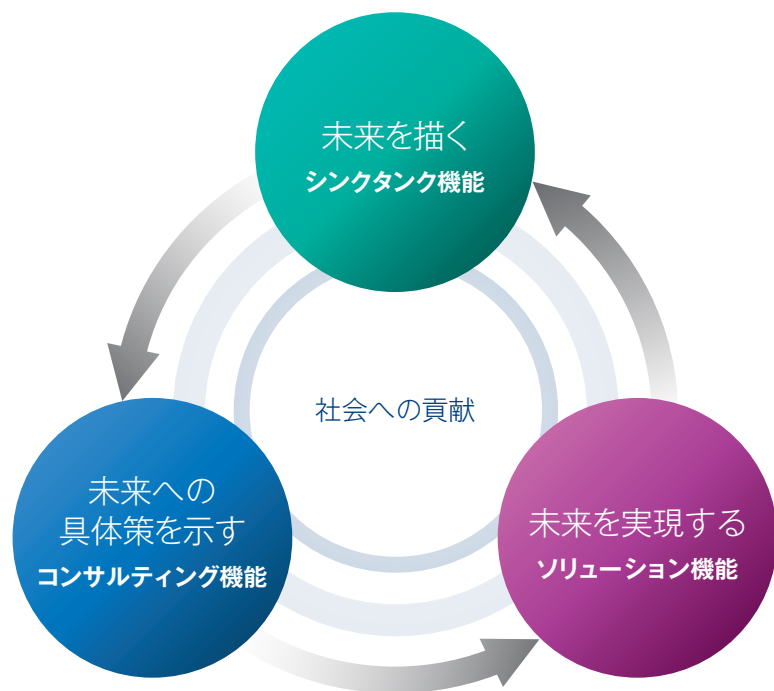
Mitsubishi Research Institute, Inc.

- 1 三菱総研グループについて
- 2 ごあいさつ
- 3 事業の独自性・戦略面での優位性
- 5 三菱総研グループの成長シナリオ
- 6 連結財務ハイライト
- 7 TOPICS
- 9 営業の概況
- 11 連結財務諸表
- 13 株式の状況
- 14 会社概要

株式会社三菱総合研究所は、1970年に三菱創業100周年記念事業として設立されて以来、わが国屈指の総合シンクタンクとして、経済分野・IT分野から科学技術分野まで幅広い領域での実績を重ね、常に時代の羅針盤たる役割を担ってまいりました。

社会のさまざまな課題に解決策を示し、より良い未来社会を実現していくことが、三菱総合研究所の原点であり、基本的な使命です。

現在では、その経験と実績を活かし、連結子会社9社からなる三菱総研グループとして業容を拡げ、未来を描くシンクタンク機能、未来への具体的な道筋を示すコンサルティング機能、未来を実現するソリューション機能の連携により、真にユニークな総合シンクタンクとしての評価をいただいております。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は三菱総研グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

まず、当社は2009年9月14日、東京証券取引所への株式上場を果たしましたことをご報告いたします。これもひとえに株主の皆様の温かいご支援の賜物と深く感謝いたしております。

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速を受け、経済成長率が大幅に落ち込みました。当社グループを取り巻く市場環境も、民間部門を中心に厳しさを増しております。

このような中で当社グループは、引続き品質と顧客満足の向上を最優先事項として堅持し、一層の受注促進に取り組んでまいりました。この結果、当社グループの連結業績は、厳しい市場環境の中においても、計画に比べて増収増益を達成することができました。しかしながら、前年度比では、受注環境の厳しさを反映し、売上高はほぼ前年度並みの73,481百万円(前年度比1.1%減)と微減にとどめたものの、営業利益は5,444百万円(同15.9%減)、経常利益は5,573百万円(同15.6%減)となりました。一方、当期純利益は、前年度に計上しておりました特別損失項目がないことなどにより、2,979百万円(同8.0%増)となりました。

株主の皆様に対する配当につきましては、普通配当25円に上場を記念した記念配当5円を加え、1株当たり30円と、前年度に比べ5円の増配とさせていただきます。

今後につきましては、官公庁市場の変化に対応しながら、競争力のある分野・事業において、既存顧客への対応力を一層向上させるとともに、新たな市場開拓を図ってまいります。このために、競争優位・高収益の中核事業の強化と将来を見据えた新事業に取り組みながら、品質と生産性の向上によって競争力を高めることにより、厳しい市場環境に対処してまいります。具体的には、官公庁市場では政策策定段階からの提案・営業を展開していくとともに、民間市場ではシンクタンクで培った科学的手法を活かした新しい形のビジネス展開を図ってまいります。

なお、株式の上場は、今後の事業拡大のためのM&Aも視野に入れた中長期的な成長に向けて、資金調達手段の多様化を図るためのものでありますが、今回、公募により調達した資金は、ソリューション事業の今後の展開に備えての先行的な設備投資として使用する予定であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

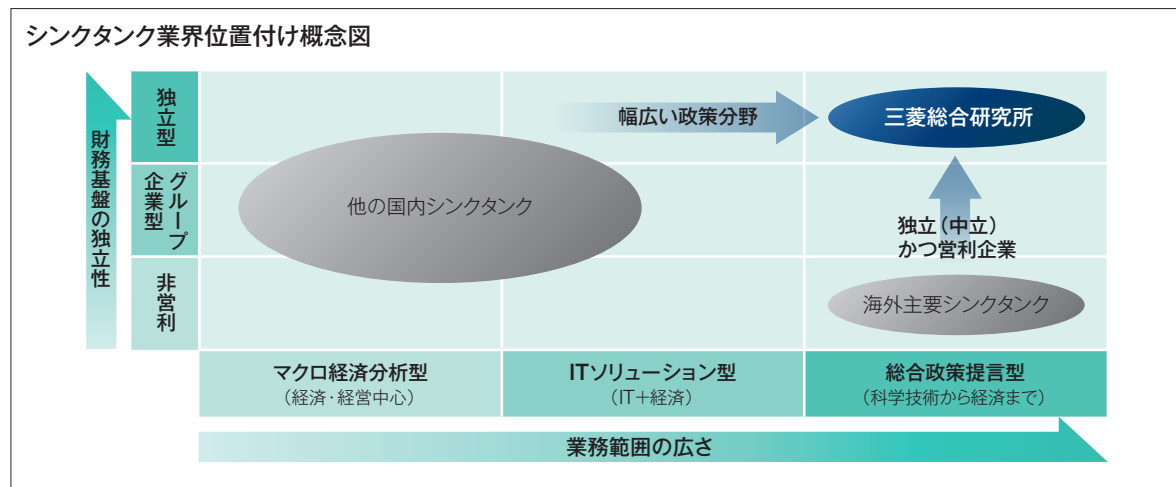
代表取締役社長

田中 将介

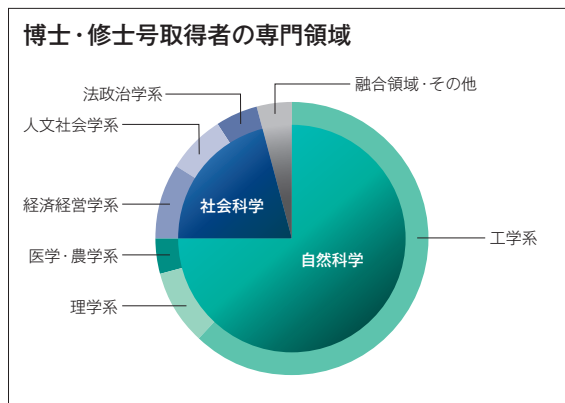
シンクタンク事業

市場におけるユニークなポジション

国内の他のシンクタンクが、マクロ経済分析やITソリューションなど特定の事業領域で活躍しているのに対し、当社は、地球環境・エネルギー、経済・社会予測、経済・産業、先端技術、情報通信、財政・金融、防衛・安全、社会インフラ・福祉など、科学技術から経済まで幅広い政策分野を総合的にカバーしております。さらに、世界の主要総合政策提言型シンクタンクの多くが非営利であるのに対し、当社はシンクタンクを営利のビジネスとして成り立たせているという違いがあります。このように、三菱総合研究所は「世界でもユニークな総合政策提言型シンクタンク」であると言えます。



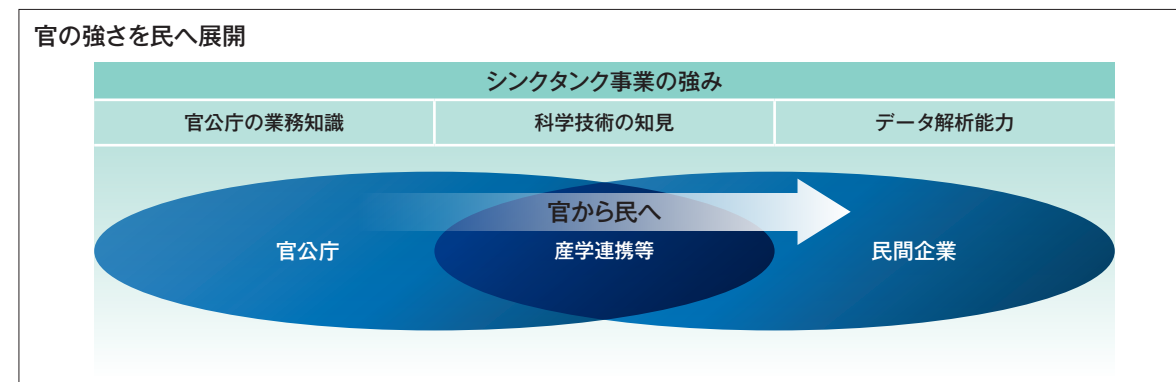
シンクタンクの競争力の源泉は、過去40年にわたって理系から文系まで幅広い分野から採用し続けている人材の蓄積であります。この人材の蓄積により、多様な角度からの科学的・学際的分析が可能となっております。例えば、地球環境問題については、1970年代から環境アセスメントの制度設計に携わり、今日では排出権取引制度の設計など、常に最先端の取り組みを行っております。これは、エコノミスト中心のシンクタンクにはない当社の大きな特長であります。



コンサルティング事業

シンクタンクの強みを活かし、民間向けに独自のコンサルティングを積極展開

コンサルティング事業では、シンクタンク事業で培った「官公庁の業務知識」「科学技術の知見」「データ解析能力」といった強みを活かし、他社にはできない独自分野のコンサルティング事業を展開し、官公庁中心であったこれまでの顧客層を民間企業へと拡大しております。例えば、科学的手法によるマーケティングや、企業が有する技術力の評価コンサルティングなどを展開しております。

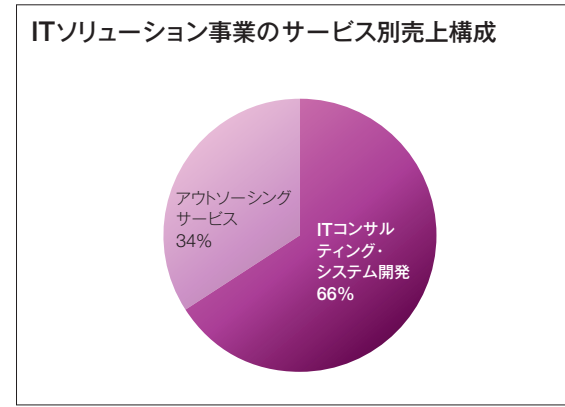


ITソリューション事業

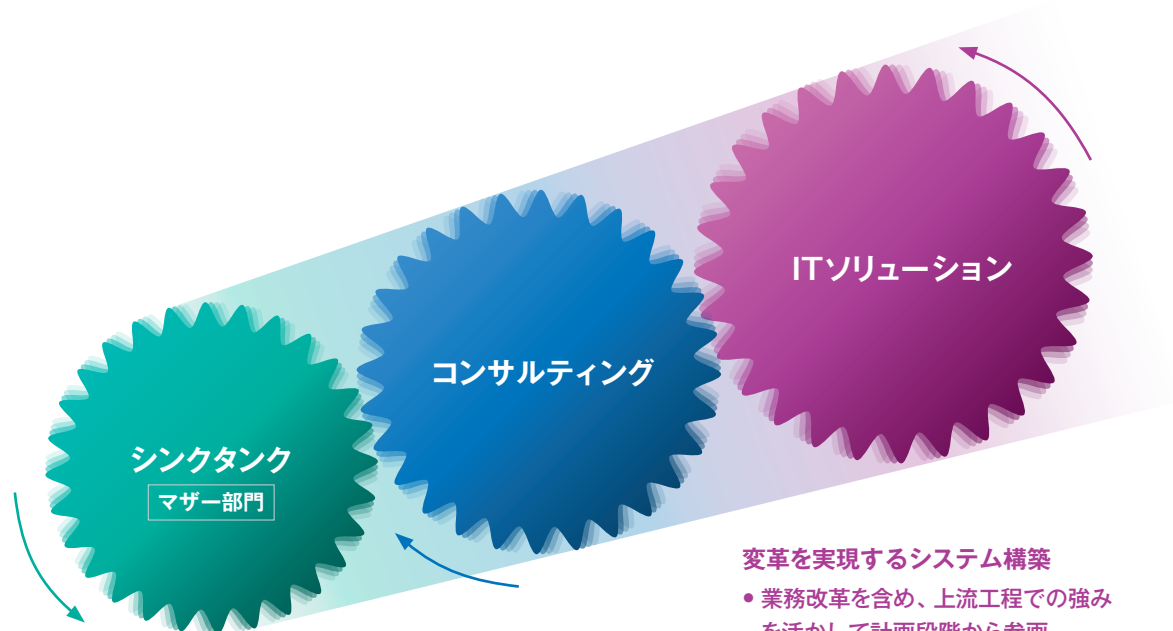
有数の業界優良固定顧客との直接取引による安定収益

ITソリューション事業の顧客は、金融・保険業をはじめ、クレジットカード業、官公庁、サービス業、製造業など多岐にわたりますが、当社の最大の強みは、こうした業界の有力企業を固定顧客として持っている点にあります。ITソリューション事業を通じて得られる安定収益は、こうした優良固定顧客との直接取引によるところが大きいと言えます。

ITソリューション事業におけるもう一つの強みは、アウトソーシングサービスの高い競争力・収益性にあります。例えば給与人事サービスでは、システム開発にとどまらず、給与業務・社会保険事務・福利厚生事務などを含めて一括受託することで、お客様側の大幅なコスト削減が実現できるため、顧客数の拡大につながっております。アウトソーシングサービスは現在、ITソリューション事業の売上高の34%を占めております。



三菱総研グループは、「マザー部門」であるシンクタンクの強みを活かし、民間企業へのコンサルティングの積極展開や、上流の強さとアウトソーシング基盤を活かしたITソリューションの拡大に力を注ぎ、事業の持続的な成長を図ります。



未来志向で学際的な研究を展開

- 政策の専門家集団
- 科学技術の理解
- 大量データ解析・蓄積
- モデリング・シミュレーション技術

経営トップの意思決定を支援

- 科学的マーケティング、技術マネジメント、特許活用等、独自分野の強みを活かす

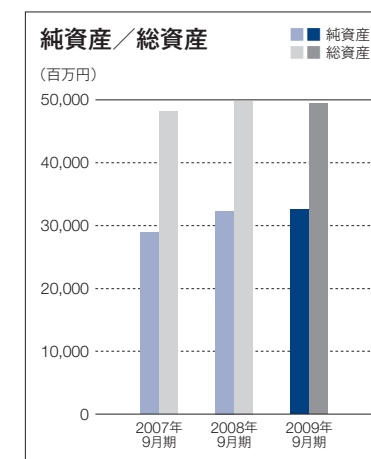
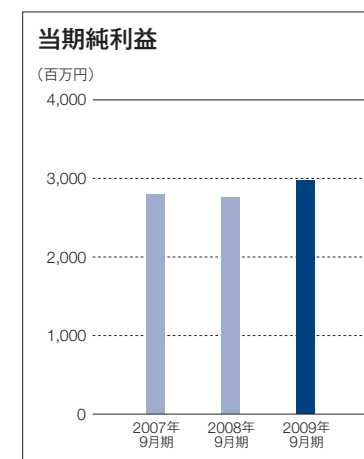
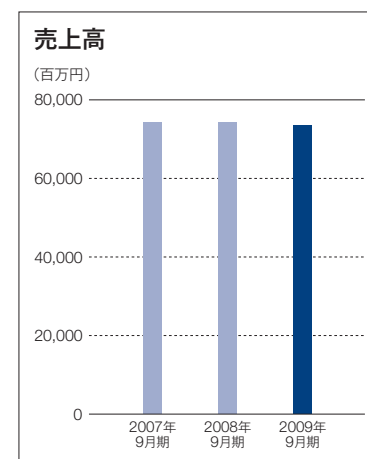
変革を実現するシステム構築

- 業務改革を含め、上流工程での強みを活かして計画段階から参画
- 経営トップのための解析型システム
- ITのみならず、付随事務も含めた一括アウトソーシングが可能

(単位:百万円)

	2007年9月期	2008年9月期	2009年9月期
売上高	74,289	74,317	73,481
営業利益	5,901	6,475	5,444
経常利益	6,013	6,605	5,573
当期純利益	2,801	2,758	2,979
1株当たり当期純利益(円)	181.63	178.83	192.48
純資産	28,853	32,335	32,535
総資産	48,159	49,880	49,396
1株当たり純資産(円)	1,328.87	1,516.26	1,687.79
自己資本比率(%)	42.6	46.9	56.1
自己資本当期純利益率(%)	14.4	12.6	11.7

(注) 1. 2007年9月期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、2007年12月14日付で実施した株式分割(1:2)の影響を遡及した数値を表示しております。
2. 2009年9月期は、株式公開に伴い普通株式1,000,000株の新株を発行しております。



TOPIC 1

日本の希望ある未来社会を提言する(未来社会提言への取り組み)

日本の希望ある未来社会を実現するために今、何をすべきか？ 今の日本に課せられた大きな課題を解決するため、三菱総合研究所は、豊かで明るい未来社会の実現に向けて日本社会が選択すべき道について、提言活動を行っております。

シンクタンクとしてのさらなる提言力強化のため、2008年には「未来社会提言委員会」を設置しております。同委員会では、2009年3月に、環境、高齢社会、教育、安心・安全の4分野に対し、持続可能な社会への転換に向けた大型景気対策「4つのニューディール」を提言、5月には「2050年エネルギー環境ビジョン」を発表いたしました。現在は「社会福祉」「食と農」についての提言に向けて、研究を進めております。

2050年エネルギー環境ビジョン

2050年、世界のエネルギー需要は現在の2倍に増加すると予測されております。限られたエネルギー資源を活用し、厳しい環境制約のもとで効率の良い経済・産業活動や快適で明るい国民生活を維持するため、未来社会提言委員会では、2050年のエネルギー環境について、わが国が立てるべきビジョンを提示しております。

エネルギービジョン2050(抜粋)
家庭部門でのエネルギー消費削減のための
主な取り組み

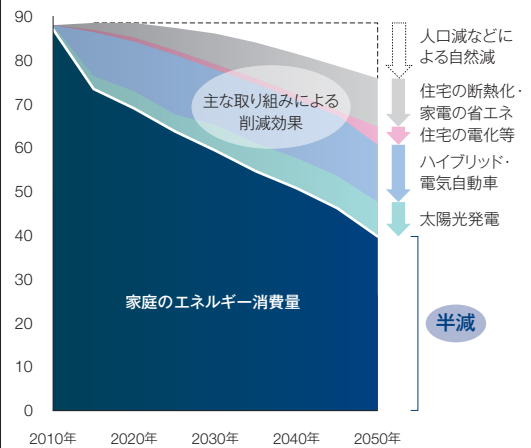
1. 2050年に50%の住宅に太陽光パネルを設置
2. 高断熱仕様の新規住宅建設率を2030年に100%
3. 省エネ家電への買い替え促進
4. 暖房・厨房・給湯の高効率機器導入促進

>>>詳細については、ホームページをご参照ください。

http://www.mri.co.jp/NEWS/teigen/2009812_1403.html

家庭のエネルギー消費削減のための
主な取り組みとその効果の予測

(原油換算百万キロリットル)



TOPIC 2

総合未来読本『フロネシス』発刊

三菱総合研究所は、2009年10月に総合未来読本『フロネシス*』を発刊しました。『フロネシス』は、1冊1テーマで季刊・年4回発行するシリーズ書籍です。「働く」「住まう」「移動する」「学ぶ」「生きる」など、生活に関わる身近な視点からテーマを設定し、豊富なデータに基づいてリアルな未来を探ります。

第一弾のテーマは、『2030年の「クルマ社会」を考える』です。「安全」「まちづくり」「環境」「物流」「公共交通」などの多角的なアプローチで、20年後のクルマ社会のあり方を考えました。今後は、「食と農業」「住まい」「仕事」「教育」などのテーマを、順次、取り上げてまいります。

*「フロネシス」とは、古代ギリシアの哲学者アリストテレスの提唱した概念で、実践的な「知」を意味します。



アンケートにご協力いただき
ました方の中から抽選で、1,000名
様に『フロネシス』第2号をプレゼント。
第2号のテーマは、「2030年の食と農
を考える」です。お楽しみに!



アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様へアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で、総合未来読本『フロネシス』最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2010年1月末日を予定しております。当選者の発表は『フロネシス』の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2010年3月末日までに『フロネシス』最新号をお届けする予定です。

※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付にのみ使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室
電話：03-3277-4515 FAX：03-3277-3490
E-mail: prd@mri.co.jp URL: <http://www.mri.co.jp/kojin/>

【弊社の個人情報保護管理者】

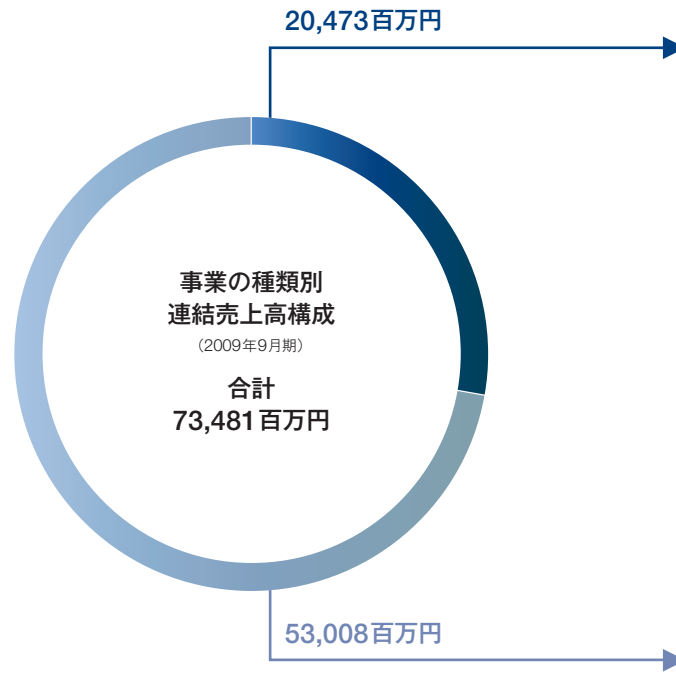
株式会社三菱総合研究所 常務執行役員 渡井康之
(連絡先 電話：03-3270-9211 E-mail: privacy@mri.co.jp)
お問い合わせ番号：CCD-042-c

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に伴う世界経済の減速を受け、2009年3月までの実質GDP成長率はマイナス成長となりました。4月以降、アジア向け輸出の回復や政府による景気対策効果などから幾分持ち直したものの、消費や設備投資など国内民間需要は総じて力強さを欠く状況が続きました。

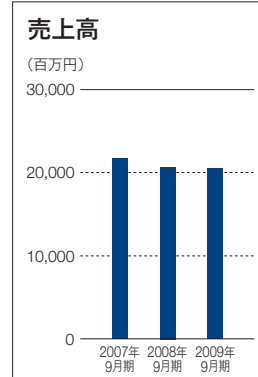
環境激変に対応するために、企業は投資の抑制に努めており、ソフトウェア投資額も、製造業で前年度比二桁の減少率が見込まれているほか、非製造業でも減少が計画されております。一方、官公庁においては、平成20年度補正予算に続き、平成21年度補正予算として大型の景気対策の実施が決定しましたが、2009年9月の新政権発足後、平成21年度補正予算の一部は執行凍結となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、引続き品質と顧客満足の向上を最優先事項として堅持し、一層の受注促進に取り組んでまいりました。さらに、経常経費の抑制を徹底しつつ、内部統制のための体制強化やシステム整備などの施策については、重点的に実施いたしました。また、2009年9月には東京証券取引所への株式上場も実現いたしました。

こうした活動の結果、当社グループの業績は、計画に比べて増収増益でありましたが、前年度比では受注環境の厳しさを反映し、売上高73,481百万円(前年度比1.1%減)、営業利益5,444百万円(同15.9%減)、経常利益5,573百万円(同15.6%減)と減収減益になりました。一方、当期純利益は、前年度特別損失として計上した投資有価証券評価損がないことなどにより、2,979百万円(同8.0%増)となりました。



シンクタンク・コンサルティング事業



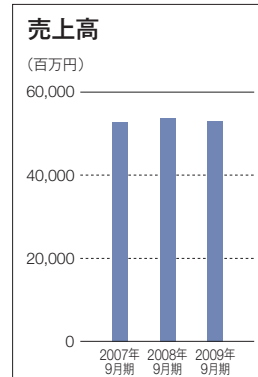
業績

官公庁向けの調査研究業務、電力・通信などの公益企業及び金融機関向けのコンサルティング業務の受注は堅調に推移したものの、民間企業のコンサルティング案件の減少や受注競争激化により収益性が低下いたしました。これらの結果、売上高(外部売上高)20,473百万円(前年度比0.8%減)、営業利益2,268百万円(同17.4%減)となりました。

事業内容

- 政策・経済研究
- 各種調査分析
- 各種政策立案・制度設計支援
- 経営・事業・マーケティング戦略
- 業務改革・組織制度設計コンサルティング
- 研究開発支援

ITソリューション事業



業績

金融機関のシステム統合関連案件は山を越え収束いたしました。官公庁でのシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築などの大型案件が引き続き好調であり、さらに、カード会社向け案件が法改正対応に伴うシステム開発需要を背景に増加いたしました。一方、ソフトウェア開発子会社では、民間企業のソフトウェア開発にかかる受注環境の急激な変化への対応が遅れ不振でありました。これらの結果、売上高(外部売上高)53,008百万円(前年度比1.2%減)、営業利益3,172百万円(同14.9%減)となりました。

事業内容

- **ITコンサルティング・システム開発:**
ITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器サービス
- **アウトソーシングサービス:**
情報処理サービス、総合サービス、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2008年9月期 (2008年9月30日現在)	2009年9月期 (2009年9月30日現在)	科目	2008年9月期 (2008年9月30日現在)	2009年9月期 (2009年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
① 流動資産	29,253	29,398	流動負債	11,530	10,360
現金及び預金	10,919	8,407	買掛金	3,133	2,882
受取手形及び売掛金	7,187	8,485	未払金	1,122	952
有価証券	2,499	3,998	未払費用	2,486	2,219
たな卸資産	5,785	5,642	未払法人税等	1,409	973
前払費用	776	852	未払消費税等	638	671
繰延税金資産	1,891	1,831	前受金	467	184
その他	200	191	賞与引当金	1,500	1,419
貸倒引当金	△5	△11	受注損失引当金	235	293
② 固定資産	20,627	19,997	その他	537	763
有形固定資産	8,977	8,535	固定負債	6,014	6,501
建物及び構築物	6,304	6,044	退職給付引当金	5,275	5,900
機械装置及び運搬具	139	74	その他	739	600
工具、器具及び備品	1,498	1,300	③ 負債合計	17,545	16,861
土地	1,035	1,035	(純資産の部)		
リース資産	—	79	株主資本	22,780	27,441
無形固定資産	2,034	1,989	資本金	5,302	6,336
ソフトウェア	1,835	1,828	資本剰余金	3,817	4,851
その他	198	161	利益剰余金	13,660	16,254
投資その他の資産	9,615	9,472	評価・換算差額等	606	278
投資有価証券	4,352	3,784	その他有価証券評価差額金	606	278
長期貸付金	16	13	少数株主持分	8,948	4,814
敷金及び保証金	2,618	2,647	④ 純資産合計	32,335	32,535
繰延税金資産	2,443	2,552	負債純資産合計	49,880	49,396
その他	189	479			
貸倒引当金	△4	△6			
資産合計	49,880	49,396			

Point	
① 流動資産は、現金及び預金が減少したものの、有価証券、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより増加しました。	③ 負債は、退職給付引当金が増加したため固定負債は増加したものの、買掛金、未払金、未払費用などの流動負債が減少したことにより減少しました。
② 固定資産は、上場株式の時価評価や固定資産の減価償却などにより減少しました。	④ 純資産は、三菱総研DCS株式会社の株式の追加取得による少数株主持分減少などがあったものの、当期純利益及び新株式発行により増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2008年9月期 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	2009年9月期 (自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)
売上高	74,317	73,481
売上原価	57,239	57,468
売上総利益	17,077	16,013
販売費及び一般管理費	10,602	10,568
営業利益	6,475	5,444
営業外収益	176	212
営業外費用	46	83
経常利益	6,605	5,573
特別利益	181	24
特別損失	844	201
税金等調整前当期純利益	5,942	5,396
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,033
法人税等調整額	△27	△6
少数株主利益	560	389
当期純利益	2,758	2,979

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2008年9月期 (自 2007年10月1日 至 2008年9月30日)	2009年9月期 (自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,166	3,375
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△762	△4,390
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	1,502
現金及び現金同等物の増加額	2,543	487
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	11,818
現金及び現金同等物の期末残高	11,818	12,306

Point
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の収入があった一方で、売掛債権の増加、法人税等の支払額があったことにより、3,375百万円の収入となりました。
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である三菱総研DCS株式会社の株式追加取得、有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出があった一方で、短期資金運用のための有価証券の償還の収入があったことにより、4,390百万円の支出となりました。
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フローは、上場時の株式の発行による収入があった一方で、配当金の支払額、少数株主への配当金の支払額があったことにより、1,502百万円の収入となりました。

連結株主資本等変動計算書

(自 2008年10月1日 至 2009年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2008年9月30日残高	5,302	3,817	13,660	22,780	606	606	8,948	32,335
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	1,034	1,034		2,068				2,068
剰余金の配当			△385	△385				△385
当期純利益			2,979	2,979				2,979
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△328	△328	△4,133	△4,461
連結会計年度中の変動額合計	1,034	1,034	2,593	4,661	△328	△328	△4,133	199
2009年9月30日残高	6,336	4,851	16,254	27,441	278	278	4,814	32,535

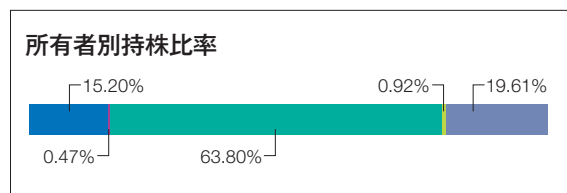
株式の状況 (2009年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
 発行済株式の総数 16,424,080株
 株主数 9,212名

大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	1,213	7.39
三菱重工業株式会社	1,050	6.39
三菱電機株式会社	1,020	6.21
三菱化学株式会社	941	5.73
三菱マテリアル株式会社	752	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	681	4.15
三菱地所株式会社	681	4.15
麒麟ホールディングス株式会社	681	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	654	3.98
旭硝子株式会社	630	3.83

所有者別分布状況



	株主数(名)	構成比(%)	株数(千株)	構成比(%)
金融機関	20	0.22	2,496	15.20
金融商品取引業者	14	0.15	76	0.47
その他の法人	405	4.40	10,478	63.80
外国法人等	14	0.15	151	0.92
個人・その他	8,759	95.08	3,221	19.61
合計	9,212	100.00	16,424	100.00

会社概要

会社概要 (2009年9月30日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所
 英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.
 本社所在地 〒100-8141
 東京都千代田区大手町
 二丁目3番6号
 設立年月日 1970年5月8日
 資本金 6,336百万円
 従業員数 870名(単体)
 3,089名(連結)
 ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

役員 (2009年12月18日現在)

取締役

代表取締役会長 谷野 剛
 代表取締役社長 田中 将介
 代表取締役専務 西澤 正俊
 常務取締役 小池 修一
 取締役 増田 信行*
 榎原 稔*
 中村 桂子*
 畔柳 信雄*

*会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

常勤監査役 青柳 雅
 長谷川 恵一
 監査役 中野 豊士*
 河野 俊二*
 佐藤 恭一*

*会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

主要関係会社 (2009年9月30日現在)

三菱総研DCS株式会社
 情報処理サービス、ソフトウェア開発、
 総合システムサービス
 エム・アール・アイ ビジネス株式会社
 ドキュメント事業
 シェアードサービス事業
 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
 調査・解析業務
 エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
 人材派遣事業
 MRIバリューコンサルティング株式会社
 ERPコンサルティング
 株式会社ディー・シー・オペレーションズ
 データエントリー業務等
 東北ディーシーエス株式会社
 ソフトウェアの開発業務
 株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
 コンピュータシステムの保守・管理販売業務
 ダイヤモンド富士ソフト株式会社
 ソフトウェアの開発業務等

株主メモ

事業年度： 10月1日から翌年9月30日まで

定時株主総会： 12月

基準日： 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日
期末配当金支払株主確定日・・・・・・・9月30日
中間配当金支払株主確定日・・・・・・・3月31日
(上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ
定めた日)

株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先： 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711
(フリーダイヤル 9:00～17:00(土・日・祝日を除く))

IRサイトのご紹介

インターネットを通じ、株主・投資家の皆様に向けた様々な情報を発信しております。

>>>投資家情報

<http://www.mri.co.jp/IR/index.html>



株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区大手町二丁目3番6号
TEL 03-3270-9211 URL <http://www.mri.co.jp/>

